

米国によるベネズエラへの武力行使を断固許さず、 労働者や子どもたちの「命と生活」を守るための抗議声明

ベネズエラの首都カラカスで1月3日の未明、米軍による大規模な軍事作戦が行われた。JR東労組はどのような名目であろうと、命を奪う一切の戦争や武力行使に反対である。

民間人を含む40人以上が死亡したとされる中、トランプ政権は、米国への麻薬密輸に関与したという名目でマドゥロ大統領夫妻を拘束、ニューヨークへと移送した。トランプ大統領は記者会見を開き、強権的なマドゥロ大統領を裁くためだと正当化した上で、今後、ベネズエラの国家運営に関与すると主張している。

ベネズエラは「国連憲章の明確な違反だ」として国連安全保障理事会の緊急会合を要請し、1月5日の開催が決定された。国連のグレーテス事務総長は声明で「国際法のルールが尊重されていないことを深く憂慮している」と述べるなど、トランプ政権に対し、国際法違反ではないかという指摘が相次いでいる。

また、米国内においても、法的根拠を拡大解釈して議会への報告・承認を経ずに軍事行動へと踏み切ったことに対し、大統領の権力乱用との批判も高まっている。

一方、今回のベネズエラへの武力行使に対し、経済的な思惑も関わっているのではないかと報道されている。ベネズエラは世界最大の原油埋蔵量を誇る石油資源大国であり、そこに米国企業の参入が目論まれていると見られるからだ。トランプ政権の真の狙いは「米国への麻薬密輸の阻止」とは別のところにあるのではないかだろうか。

何より、米国は2003年、「大量破壊兵器を保持している」としてイラクへの軍事侵攻を行った。「テロとの戦い」を掲げて国連安保理決議を踏みにじる形で武力を行使し、犠牲者は数十万人に及ぶとも言われるが、結局、イラクから大量破壊兵器は発見されなかった。イラクもまた、世界有数の産油国である。戦争・テロ・犯罪の防止という「正義」を掲げて他国への武力行使に踏み切る構図は、昔も今も変わっていない。

そして、日本や欧米はウクライナに侵攻したロシアを痛烈に批判してきたが、ガザ地区に侵攻したイスラエルに対してはトーンダウンしていると言わざるを得ない。そこには米国の影が見え隠れしている。しかし忘れてはならないのは、多くの「命」が犠牲になり、「生活」が奪われているという事実だ。暴力は更なる憎しみを生み、新たな火種となってしまう。だからこそ、日本をはじめとする国際社会は、相手がどのような国・組織であっても、「力による現状変更」を許してはならず、非難の声を上げるべきだ。それが麻薬密輸対策だったとしても、殺人行為を断じて許してはならない。

世界では今も、戦争や貧困が収まらず、過酷な寒さで衣食住もままならない中、耐え忍ぶ子どもたちがいる。それに対し、表向きは「正義」を掲げつつも、石油利権や軍需産業などの「利権」のために蠢く権力者が大勢いる。だからこそ、メディアやSNSからの情報を安易に鵜呑みにせず、「誰が得をするのか」という視点を持ちながら真実を見抜くことと、「自分には何ができるのか」を考えることが必要だ。

JR東労組はいかなるテロにも戦争にも断固反対する。労働組合として、労働者や子どもたちの「命と生活」を奪うあらゆる動きに抗議するとともに、「抵抗とヒューマニズム」を掲げて国際連帯を強化するものである。

2026年1月4日
東日本旅客鉄道労働組合